

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社日本デジタル研究所

【英訳名】 Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 澤 和 夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅 井 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目2番3号

【電話番号】 東京03(5606)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 広報担当取締役 浅 井 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	18,487,023	16,513,122	34,699,574
経常利益	(千円)	3,667,852	2,172,829	6,209,245
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,464,254	1,359,969	3,739,213
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,492,903	1,398,328	3,773,719
純資産額	(千円)	80,159,754	81,480,588	80,761,426
総資産額	(千円)	109,439,254	111,447,338	107,822,730
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	72.68	40.11	110.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.6	72.4	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,678,254	2,876,582	7,308,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,769,370	4,454,831	2,441,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,458,930	2,124,922	3,199,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	28,516,277	37,284,886	32,078,394

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	30.50	27.96

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社グループが技術を受け入れている契約

当第2四半期連結会計期間に更新した契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)日本デジタル研究所 (提出会社)	American Megatrends Inc.	米国	BIOSライセンス、ソースコード開示	1 使用許諾の設定 2 技術情報の提供	平成27年7月開始 1年間

(注) 上記については使用許諾料として所定の金額を支払っております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

[コンピュータシステム事業]

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

近年、JDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想に基づく新しい概念の商品や、リモートオペレーションなど革新的な機能を搭載した製品が広く会計事務所の好感を得る中で、消費増税に伴う駆け込み需要等により、当社の最新システムをいち早く利用すべくシステムの買換え時期を前倒す動きが顕著になり、前々期から前期上半期にかけて販売は突出しましたが、前期下半期にはこの状況が一転し、消費増税の反動などから販売は大きく落ち込んで推移しました。

このような状況のもと、当期上半期におきましては、従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能を新製品ラインナップすべてに搭載して販売を開始するなど、全力で需要の喚起に努めてまいりました。

しかしながら、国内の中小企業をめぐる景況感は依然として改善が見られず、このことから中小企業を顧問先とする会計事務所は、全般に設備投資の意欲に弱さが見られ、総じて当第2四半期における販売は、第1四半期と同様に低調に推移しました。

なお、新規顧客の開拓につきましては、前期と同様、当期も堅調に推移しておりますが、現在の収益全体を大きく押し上げる要素にはなっておりません。

その結果、当第2四半期の売上高は98億11百万円（前年同四半期比20.2%減）となり、この大幅な減収、および利息収入の減少により、経常利益は18億80百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

[定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、前期において実施した機材の入れ替え〔CRJ700型機（70席）1機の追加導入とCRJ100型機（50席）1機の退役）、および運航路線の再編により提供座席数が増加したことや、前年同四半期に比して欠航が減少したことから、当第2四半期の売上高は67億1百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。損益面におきましては、一昨年来の経費削減策の効果から、経常利益は2億91百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高165億13百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益20億14百万円（前年同四半期比37.7%減）、経常利益21億72百万円（前年同四半期比40.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億59百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	9,811	20.2	1,880	46.4
定期航空運送事業	6,701	8.2	291	80.2

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して36億24百万円増加し、1,114億47百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が27億93百万円減少、有価証券が15億円増加しております。固定資産では、リース資産が26億28百万円、投資有価証券が9億98百万円それぞれ増加しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が5億8百万円、1年内返済予定のリース債務が4億59百万円それぞれ増加しております。固定負債では、リース債務が18億91百万円、資産除去債務が3億68百万円それぞれ増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は6億81百万円増加したものの、自己資本比率は1.8ポイント減少し72.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、372億84百万円（前年同四半期比87億68百万円30.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が20億61百万円（前年同四半期比15億89百万円43.5%減）で、減価償却費20億54百万円の非資金取引項目があり、売上債権11億43百万円の増加、法人税等の支払額3億66百万円の支出がある一方、利息等の受取による1億26百万円の収入があり、28億76百万円の収入（前年同四半期比1億98百万円7.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新製品開発に伴う金型の取得及び航空機部品の取得等による10億12百万円の支出、有価証券及び投資有価証券の取得による149億98百万円の支出がある一方、有価証券及び投資有価証券の償還による195億円の収入、定期預金の払戻による10億円の収入があり、44億54百万円の収入（前年同四半期比26億85百万円151.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入れによる4億55百万円の収入がある一方、短期借入金3億円の減少、配当金の支払いによる6億78百万円の支出、リース債務の返済による12億84百万円の支出があり、21億24百万円の支出（前年同四半期14億58百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂1-2-3	13,099	38.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,978	5.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3-11-1)	1,059	3.12
前澤和夫	東京都大田区	1,000	2.95
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (中央区月島4-16-13)	968	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	738	2.17
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿6-27-30)	674	1.99
渡辺紘照	福島県郡山市	631	1.86
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (新宿区新宿6-27-30)	559	1.65
JDL 従業員持株会	東京都江東区新砂1-2-3	489	1.44
計		21,199	62.44

(注) 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,978千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 738千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,851,500	338,515	
単元未満株式	普通株式 54,189		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,515	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が34株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	46,400		46,400	0.14
計		46,400		46,400	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,078,394	30,284,886
売掛金	4,890,094	6,033,806
有価証券	17,498,868	18,999,154
商品及び製品	172,965	172,805
仕掛品	515,642	363,458
原材料及び貯蔵品	1,212,118	1,275,190
繰延税金資産	453,949	568,355
短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の長期貸付金	21,500	25,000
その他	962,314	1,123,905
貸倒引当金	2,316	3,926
流動資産合計	58,810,032	58,842,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,847,435	7,490,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,496,719	2,840,825
工具、器具及び備品（純額）	417,712	596,495
土地	11,250,372	11,321,063
リース資産（純額）	11,468,062	14,096,123
その他（純額）	565,602	18,777
有形固定資産合計	34,045,906	36,364,274
無形固定資産	240,316	270,667
投資その他の資産		
投資有価証券	9,681,150	10,679,822
繰延税金資産	2,449,893	2,430,475
その他	2,603,265	2,868,993
貸倒引当金	7,835	9,530
投資その他の資産合計	14,726,475	15,969,761
固定資産合計	49,012,698	52,604,703
資産合計	107,822,730	111,447,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,862	177,244
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	339,000	847,084
リース債務	2,278,628	2,738,497
未払金	2,424,933	2,034,382
未払法人税等	401,312	789,751
賞与引当金	720,637	773,154
修繕引当金	252,149	134,693
製品保証引当金	114,567	251,375
資産除去債務	275,813	347,934
その他	281,056	208,970
流動負債合計	7,902,959	8,603,086
固定負債		
長期借入金	1,973,760	1,751,176
リース債務	8,486,239	10,378,172
役員退職慰労引当金	181,680	188,680
製品保証引当金	1,090,596	1,108,707
退職給付に係る負債	6,294,400	6,436,911
資産除去債務	1,131,669	1,500,016
固定負債合計	19,158,344	21,363,663
負債合計	27,061,304	29,966,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	58,696,640	59,378,484
自己株式	50,229	51,270
株主資本合計	79,845,610	80,526,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,836	15,933
退職給付に係る調整累計額	155,995	133,925
その他の包括利益累計額合計	172,832	149,858
非支配株主持分	742,982	804,315
純資産合計	80,761,426	81,480,588
負債純資産合計	107,822,730	111,447,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,487,023	16,513,122
売上原価	8,691,979	8,586,382
売上総利益	9,795,044	7,926,739
販売費及び一般管理費	6,564,554	5,912,654
営業利益	3,230,489	2,014,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,546	671
有価証券利息	413,881	141,951
為替差益	22,636	-
受取保険金	53	59,030
雑収入	53,880	84,502
その他	21,000	21,000
営業外収益合計	527,998	307,155
営業外費用		
支払利息	81,347	87,745
為替差損	-	51,672
その他	9,288	8,993
営業外費用合計	90,635	148,411
経常利益	3,667,852	2,172,829
特別利益		
固定資産売却益	44	214
特別利益合計	44	214
特別損失		
固定資産売却損	-	90,609
固定資産除却損	17,067	20,816
特別損失合計	17,067	111,426
税金等調整前四半期純利益	3,650,829	2,061,617
法人税、住民税及び事業税	1,240,367	724,491
法人税等調整額	101,704	84,176
法人税等合計	1,138,663	640,314
四半期純利益	2,512,166	1,421,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,912	61,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,464,254	1,359,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,512,166	1,421,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,514	903
退職給付に係る調整額	20,777	22,070
その他の包括利益合計	19,263	22,974
四半期包括利益	2,492,903	1,398,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444,991	1,336,995
非支配株主に係る四半期包括利益	47,912	61,332

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,650,829	2,061,617
減価償却費	1,648,915	2,054,878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124,766	110,054
その他の引当金の増減額(は減少)	350,663	100,284
受取利息及び受取配当金	16,546	671
有価証券利息	413,881	141,951
支払利息	81,347	87,745
為替差損益(は益)	55,826	6,972
有形固定資産売却損益(は益)	44	90,394
有形固定資産除却損	17,067	20,816
受取保険金	-	59,030
売上債権の増減額(は増加)	920,453	1,143,712
たな卸資産の増減額(は増加)	57,452	84,965
その他の資産の増減額(は増加)	12,065	220,815
仕入債務の増減額(は減少)	80,640	37,617
その他の負債の増減額(は減少)	250,145	218,706
未払消費税等の増減額(は減少)	84,750	339,726
その他	8,858	30,774
小計	4,473,213	3,195,384
利息及び配当金の受取額	406,688	126,280
利息の支払額	81,587	78,255
保険金の受取額	12,071	-
法人税等の支払額	2,132,130	366,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678,254	2,876,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	-	9,998,693
有価証券の売却及び償還による収入	-	15,500,000
投資有価証券の取得による支出	-	5,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000,000	4,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	865,175	1,012,520
有形固定資産の売却による収入	830	474,753
有形固定資産の除却による支出	113,309	162,922
短期貸付けによる支出	16,500	-
短期貸付金の回収による収入	39,500	6,500
長期貸付けによる支出	16,000	48,000
長期貸付金の回収による収入	5,900	45,300
敷金及び保証金の差入による支出	102,696	138,410
敷金及び保証金の回収による収入	17,818	29,473
長期預け金の預入による支出	150,503	225,136
その他	30,494	15,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769,370	4,454,831

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,400,000	300,000
長期借入れによる収入	1,950,000	455,000
長期借入金の返済による支出	169,507	169,500
自己株式の取得による支出	1,290	1,040
配当金の支払額	1,185,511	678,017
セール・アンド・リースバックによる収入	431,543	-
リース債務の返済による支出	937,731	1,284,932
長期未払金の返済による支出	146,432	146,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,930	2,124,922
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,988,694	5,206,491
現金及び現金同等物の期首残高	25,527,583	32,078,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,516,277	37,284,886

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	1,182,660千円	519,984千円
給与手当	2,122,368千円	1,963,064千円
賞与引当金繰入額	420,524千円	425,275千円
退職給付費用	119,126千円	119,762千円
減価償却費	277,564千円	264,061千円
試験研究費	852,901千円	900,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	32,516,277千円	30,284,886千円
預入期間3か月を超える定期預金	4,000,000千円	千円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	千円	7,000,000千円
現金及び現金同等物	28,516,277千円	37,284,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,186,766	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	678,137	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	678,113	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,294,614	6,192,409	18,487,023		18,487,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	182		182	182	
合計	12,294,796	6,192,409	18,487,206	182	18,487,023
セグメント利益	3,505,644	162,002	3,667,647	204	3,667,852

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,811,290	6,701,832	16,513,122		16,513,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	381		381	381	
合計	9,811,671	6,701,832	16,513,504	381	16,513,122
セグメント利益	1,880,381	291,979	2,172,361	468	2,172,829

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,078,394	33,078,394	
(2) 売掛金	4,890,094	4,890,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	26,498,868	26,575,170	76,301
その他有価証券	34,324	34,324	
資産計	64,501,682	64,577,983	76,301
(1) 支払手形及び買掛金	214,862	214,862	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	339,000	354,684	15,684
(4) 1年内返済予定のリース債務	2,278,628	2,384,806	106,177
(5) 未払金	2,424,933	2,424,255	677
(6) 長期借入金	1,973,760	1,972,273	1,486
(7) リース債務	8,486,239	8,541,850	55,611
負債計	16,317,423	16,492,733	175,309

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、前連結会計年度末においては、時価を把握することが極めて困難な投資有価証券を含めて記載していたため、当第2四半期連結会計期間末の表示に合わせて修正しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内返済予定のリース債務、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

未払金の連結貸借対照表計上額と時価との差額は、割賦契約に係わる未払金によるものであり、支払額の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）

現金及び預金、売掛金、有価証券及び投資有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務、未払金、長期借入金並びにリース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,284,886	30,284,886	
(2) 売掛金	6,033,806	6,033,806	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,999,154	29,030,140	30,985
その他有価証券	32,995	32,995	
資産計	65,350,843	65,381,828	30,985
(1) 支払手形及び買掛金	177,244	177,244	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	847,084	860,574	13,490
(4) 1年内返済予定のリース債務	2,738,497	2,574,308	164,189
(5) 未払金	2,034,382	2,034,234	147
(6) 長期借入金	1,751,176	1,739,733	11,442
(7) リース債務	10,378,172	10,733,636	355,463
負債計	18,226,557	18,419,731	193,174

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内返済予定のリース債務、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、1か月間又は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金

未払金の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額は、割賦契約に係わる未払金によるものであり、支払額の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	26,498,868	26,575,170	76,301
合計	26,498,868	26,575,170	76,301

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	34,324	24,760
合計	9,564	34,324	24,760

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	28,999,154	29,030,140	30,985
合計	28,999,154	29,030,140	30,985

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	32,995	23,431
合計	9,564	32,995	23,431

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円68銭	40円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	2,464,254千円	1,359,969千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	2,464,254千円	1,359,969千円
普通株式の期中平均株式数	33,907,234株	33,905,982株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月19日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	678,113千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社日本デジタル研究所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	荒川栄一
業務執行社員	公認会計士	津村玲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。